

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	株式会社 久 世
【英訳名】	KUZE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久 世 真 也
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋二丁目29番7号
【電話番号】	03-3987-0018 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートサポート本部長 市 川 明 夫
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋二丁目29番7号
【電話番号】	03-3987-0018 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレートサポート本部長 市 川 明 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第 3 四半期 連結累計期間	第77期 第 3 四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日
売上高 (百万円)	42,166	49,064	56,460
経常利益 (百万円)	634	1,863	900
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	550	1,944	832
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	654	2,161	968
純資産額 (百万円)	4,132	6,552	4,446
総資産額 (百万円)	23,651	27,286	20,794
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	119.89	420.41	181.01
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.5	24.0	21.4

回次	第76期 第 3 四半期 連結会計期間	第77期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	96.42	152.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、世界的な政情不安や金融情勢の変化など不確実性が増す一方で、一部の産業や企業におきましては円安を背景に業績が堅調に推移し、株式市場も活況であるため経済の好循環が生じました。しかし、経済全般におきましては一部に賃金上昇やインバウンドの回復などから内需の活性化に対する兆しは見えるものの、物価の高騰が続き、実質賃金の上昇には至らず経済の好循環には繋がらない状況が続いております。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場につきましては、コロナ禍からの市況回復が続き、堅調に推移してまいりました。円安に伴う海外渡航費用やガソリン価格の高騰などから、安く近くで楽しむ傾向が強まり、日常的な外食利用の頻度が増え、観光地や行楽地への人出が増加いたしました。また、訪日外国人数も増加しインバウンド市場は回復傾向にあり、法人による消費につきましても会食や会合、出張や企業イベントなどの需要が活性化し外食機会の増加に繋がっております。一方で、実質賃金は低下傾向にあることから消費への慎重さは顕著であり、同時に原材料費や物流コストの高騰、そして人手不足の環境は改善しておらず、コロナ禍からの市場回復が一巡した後の消費動向が懸念されております。

当社グループはこのような状況のなか、前四半期に引き続き、損益分岐点の低減を維持する努力を継続すると共に、業務改革プロジェクトを推進し仕事の業務効率向上と働く環境の改善や、経営資源の関東への集中化を進めました。また、共同購買組織であるJ F S Aの商品力による市場占有率を高めるとともにお客様への利便性向上と課題解決の為に提案施策を進めて参りました。更にコロナ禍において縮小した物流インフラのスペース確保や環境改善に対するコストの適正化は急務であり、当該期間において、あらゆるコスト上昇や従業員の待遇改善の為に施策を検討してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は490億64百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は18億7百万円（前年同期比208.7%増）、経常利益は18億63百万円（前年同期比193.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億44百万円（前年同期比253.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、市場の回復とお客様への営業活動を一層強化し売上と利益の確保を進めました。また中京地区では商品供給に特化して、同地域の商圈を業務提携先である株式会社サカツコーポレーションに譲渡するスキームをすすめ、経営資源の関東集中の体制を整えました。このような結果、売上高は441億66百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益（営業利益）は19億11百万円（前年同期比131.9%増）となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社スコフーズ株式会社が食材製造を行っております。世界的な原材料やエネルギー価格の高騰と為替の影響により仕入コストの高止まりは続いておりますが、購買方法の見直しや、将来を見据え生産効率向上の為に設備投資を実施いたしました。このような結果、売上高は48億3百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益（営業利益）は5億40百万円（前年同期比78.1%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億5百万円（前年同期比0.6%増）、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ64億92百万円増加し、272億86百万円となりました。これは主として現金及び預金が27億22百万円、受取手形及び売掛金が19億円、商品及び製品が9億9百万円、原材料及び貯蔵品が1億4百万円、投資有価証券が2億1百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間における負債は、前連結会計年度末に比べ43億86百万円増加し、207億34百万円となりました。これは主として、短期借入金が2億17百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億47百万円、賞与引当金が2億円減少し、支払手形及び買掛金が45億75百万円、未払金が3億77百万円増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間における純資産は、前連結会計年度末に比べ21億5百万円増加し、65億52百万円となりました。これは主として利益剰余金が18億89百万円、その他有価証券評価差額金が1億34百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は24.0%（前連結会計年度末21.4%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発活動については、当社グループは主として食品製造事業においてオリジナル商品の開発を常に進めておりますが、その他特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,626,327	4,626,327	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	4,626,327	4,626,327		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		4,626,327		100		566

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,625,000	46,250	
単元未満株式	普通株式 1,327		自己株式51株含む
発行済株式総数	4,626,327		
総株主の議決権		46,250	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,216	6,939
受取手形及び売掛金	6,649	8,550
商品及び製品	2,914	3,824
原材料及び貯蔵品	320	424
その他	642	655
貸倒引当金	13	15
流動資産合計	14,729	20,379
固定資産		
有形固定資産	2,664	3,254
無形固定資産	244	223
投資その他の資産		
投資有価証券	1,425	1,627
その他	1,927	2,008
貸倒引当金	198	206
投資その他の資産合計	3,155	3,429
固定資産合計	6,064	6,907
資産合計	20,794	27,286
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,798	13,373
短期借入金	667	450
1年内返済予定の長期借入金	1,014	866
未払金	895	1,272
未払法人税等	121	147
賞与引当金	354	153
その他	523	508
流動負債合計	12,374	16,772
固定負債		
長期借入金	3,204	3,301
役員退職慰労引当金	233	248
退職給付に係る負債	219	230
資産除去債務	97	98
その他	218	82
固定負債合計	3,973	3,962
負債合計	16,348	20,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	999	999
利益剰余金	2,664	4,553
自己株式	-	0
株主資本合計	3,764	5,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	538	673
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	129	213
退職給付に係る調整累計額	12	10
その他の包括利益累計額合計	682	898
純資産合計	4,446	6,552
負債純資産合計	20,794	27,286

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	42,166	49,064
売上原価	32,824	37,935
売上総利益	9,342	11,128
販売費及び一般管理費	8,756	9,321
営業利益	585	1,807
営業外収益		
受取事務手数料	46	52
受取配当金	4	5
その他	55	55
営業外収益合計	105	114
営業外費用		
支払利息	40	43
支払手数料	12	13
その他	2	0
営業外費用合計	56	57
経常利益	634	1,863
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	0	12
国庫補助金	-	80
特別利益合計	0	92
特別損失		
固定資産除却損	0	1
減損損失	-	11
特別損失合計	0	13
税金等調整前四半期純利益	635	1,943
法人税、住民税及び事業税	76	186
法人税等調整額	8	187
法人税等合計	85	1
四半期純利益	550	1,944
親会社株主に帰属する四半期純利益	550	1,944

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	550	1,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	134
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	59	84
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	104	216
四半期包括利益	654	2,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654	2,161
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	239百万円	240百万円
のれんの償却額	28百万円	- 百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年4月11日を払込日とする国分グループ本社株式会社を割当先とする新株式発行及び自己株式の処分を行い、資本金及び資本準備金が274百万円それぞれ増加し、自己株式が151百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	55	12	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,746	4,325	4	42,076	89	42,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	-	100	109	0	109
計	37,755	4,325	104	42,186	89	42,275
セグメント利益又は損 失()	824	303	78	1,207	20	1,186

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託業務です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,207
「その他」の区分の損失()	20
セグメント間取引消去	11
全社費用(注)	612
四半期連結損益計算書の営業利益	585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,154	4,803	5	48,963	100	49,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	-	99	111	0	112
計	44,166	4,803	105	49,075	100	49,176
セグメント利益又は損 失()	1,911	540	82	2,534	31	2,503

(注) その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託業務です。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,534
「その他」の区分の損失()	31
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	705
四半期連結損益計算書の営業利益	1,807

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
首都圏	28,591	3,575	-	32,166	85	32,252
中京圏	1,751	138	-	1,890	3	1,894
関西圏	5,071	370	-	5,442	-	5,442
海外・その他	2,333	240	-	2,573	-	2,573
顧客との契約から生じる収益	37,746	4,325	-	42,072	89	42,161
その他収益	-	-	4	4	-	4
外部顧客への売上高	37,746	4,325	4	42,076	89	42,166

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	計		
首都圏	34,603	3,899	-	38,502	99	38,601
中京圏	1,499	156	-	1,655	1	1,657
関西圏	5,159	455	-	5,615	-	5,615
海外・その他	2,892	292	-	3,184	-	3,184
顧客との契約から生じる収益	44,154	4,803	-	48,958	100	49,058
その他収益	-	-	5	5	-	5
外部顧客への売上高	44,154	4,803	5	48,963	100	49,064

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり物流受託事業です。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	119円89銭	420円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	550	1,944
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	550	1,944
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,589,329	4,626,308

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社 久世
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 亮 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鯉 沼 里 枝

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社久世の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社久世及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。